

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長  
湯浅庸介

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長  
湯浅庸介

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店  
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	167,277	174,084	338,781
経常利益 (百万円)	6,267	4,985	11,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,039	2,426	7,185
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,299	148	1,178
純資産額 (百万円)	87,036	85,233	86,028
総資産額 (百万円)	170,493	174,801	165,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	127.58	76.62	226.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	45.2	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,984	712	11,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,837	8,102	14,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,158	4,640	6,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,595	35,143	39,453

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.20	29.82

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中の貿易不均衡問題や極東アジア地域や中東における政情不安など国際問題により国内経済が翻弄される状況に終始しました。また、消費増税などが今後の国内景気へどのように影響するかも見通せず、将来に対する不透明感が蔓延しました。当食肉業界におきましては、個々の企業による違いはあるものの、全般的にはデフレ圧力により収益が圧迫される環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、食肉の生産から卸売、食肉製品の製造、さらに小売・外食に至る食肉関連事業を一貫してグループ内で行う垂直統合を更に進化させていくことにより、経営の安定と事業の成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、国内外における原料調達力を強化するための施策を着実に実行しました。短期的に利益貢献に資することよりも、長期的な事業構造の強化と安定した収益を目指した事業展開を進めております。国内においては、新規顧客開拓による販路拡大に取り組みました。また、「こてっちゃん」の3アイテム展開（コク味噌味・旨辛コチジャン味・にんにく塩味）を定着させることにより、訴求力の向上に努めました。千葉県船橋市における製造、営業拠点整備も順調に進み、本年度中に稼働を開始する予定です。

食肉等の小売事業においては、新業態の店舗にも挑戦した他、継続的にイベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施し、また、従業員の知識、技術向上による商品及び接客レベル改善を目指し、肉のマイスター制度をさらに浸透させてまいりました。

食肉等の外食事業にあつては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,740億8千4百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益46億8千6百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常利益49億8千5百万円（前年同四半期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億2千6百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,589億8千6百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は47億9百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

#### 食肉等の小売事業

売上高は104億5千5百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は4億2千3百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

#### 食肉等の外食事業

売上高は39億2千1百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は1億5千8百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

#### その他

売上高は7億2千万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は8千4百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて97億3千8百万円増加し、1,748億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少及び保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少の一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて105億3千3百万円増加し、895億6千7百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7億9千4百万円減少し、852億3千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加の一方で、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43億9百万円減少し、351億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千2百万円の支出（前年同四半期は29億8千4百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益43億5千7百万円、減価償却費16億6千6百万円及び仕入債務の増加額53億8千1百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額88億9千9百万円、たな卸資産の増加額30億2千9百万円及び法人税等の支払額16億4千5百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、81億2百万円の支出（前年同四半期は108億3千7百万円の支出）で、収入の主なものは貸付金の回収による収入13億9百万円であります。一方、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出71億4千3百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億7千7百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、46億4千万円の収入（前年同四半期は81億5千8百万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出22億2千4百万円及び配当金の支払額8億8千4百万円であります。一方、収入の主なものは長期借入による収入77億2千4百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,992	25.24
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,841	15.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,736	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,191	3.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,167	3.69
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,089	3.44
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	826	2.61
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	705	2.23
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	610	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	596	1.88
計		20,757	65.54

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が596千株あります。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,736千株は、信託業務に係る株式であります。  
3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,191千株は、信託業務に係る株式であります。  
4.株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式610千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。  
5.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式596千株は、信託業務に係る株式であります。  
6.2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,023	9.37

- 7.株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社、株式会社セディナから2019年4月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が保有する877千株については、当社として2019年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	610	1.89
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	877	2.72
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	70	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 596,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,655,700	316,557	-
単元未満株式	普通株式 15,121	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,557	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	596,900	-	596,900	1.85
計		596,900	-	596,900	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,410	35,601
受取手形及び売掛金	33,157	42,116
商品及び製品	17,974	21,181
仕掛品	920	1,067
原材料及び貯蔵品	3,141	2,911
その他	2,985	2,574
貸倒引当金	157	173
流動資産合計	98,432	105,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,336	41,347
減価償却累計額	22,889	23,889
建物及び構築物(純額)	14,447	17,457
土地	17,069	17,257
その他	35,367	39,238
減価償却累計額	20,987	21,777
その他(純額)	14,379	17,460
減損損失累計額	1,580	1,920
有形固定資産合計	44,315	50,255
無形固定資産		
のれん	237	203
その他	463	581
無形固定資産合計	701	784
投資その他の資産		
投資有価証券	18,321	15,358
退職給付に係る資産	122	120
その他	3,473	3,290
貸倒引当金	304	287
投資その他の資産合計	21,612	18,481
固定資産合計	66,630	69,522
資産合計	165,062	174,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,760	33,280
短期借入金	8,290	8,483
未払法人税等	1,823	1,786
賞与引当金	974	983
その他	10,448	11,474
流動負債合計	49,298	56,008
固定負債		
社債	1,250	1,200
長期借入金	22,475	27,395
役員退職慰労引当金	208	220
退職給付に係る負債	1,952	1,942
その他	3,848	2,800
固定負債合計	29,735	33,558
負債合計	79,033	89,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,691	18,707
利益剰余金	50,126	51,666
自己株式	421	417
株主資本合計	72,695	74,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,921	4,635
繰延ヘッジ損益	13	11
為替換算調整勘定	365	210
退職給付に係る調整累計額	8	5
その他の包括利益累計額合計	7,282	4,840
非支配株主持分	6,050	6,138
純資産合計	86,028	85,233
負債純資産合計	165,062	174,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	167,277	174,084
売上原価	143,104	150,687
売上総利益	24,173	23,396
販売費及び一般管理費	1 18,139	1 18,710
営業利益	6,034	4,686
営業外収益		
受取利息	17	25
受取家賃	76	97
受取配当金	266	278
その他	219	212
営業外収益合計	580	613
営業外費用		
支払利息	107	142
為替差損	152	107
賃貸原価	31	27
その他	56	37
営業外費用合計	347	315
経常利益	6,267	4,985
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	81	0
補助金収入	35	-
負ののれん発生益	-	30
受取保険金	-	5
受取補償金	-	34
その他	6	-
特別利益合計	127	72
特別損失		
固定資産処分損	26	186
減損損失	50	481
店舗閉鎖損失	8	1
災害による損失	-	30
その他	9	0
特別損失合計	96	700
税金等調整前四半期純利益	6,298	4,357
法人税等	2,099	1,760
四半期純利益	4,198	2,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,039	2,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	4,198	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,840	2,292
繰延ヘッジ損益	21	1
為替換算調整勘定	63	148
退職給付に係る調整額	8	3
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	2,898	2,448
四半期包括利益	1,299	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	15
非支配株主に係る四半期包括利益	170	163

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,298	4,357
減価償却費	1,612	1,666
減損損失	50	481
のれん償却額	29	34
支払利息	107	142
負ののれん発生益	-	30
賞与引当金の増減額(は減少)	19	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	12
受取利息及び受取配当金	283	304
売上債権の増減額(は増加)	7,538	8,899
たな卸資産の増減額(は増加)	1,962	3,029
仕入債務の増減額(は減少)	5,881	5,381
受取補償金	-	34
未払消費税等の増減額(は減少)	117	241
その他	168	1,215
小計	4,289	736
利息及び配当金の受取額	281	304
利息の支払額	97	140
法人税等の支払額	1,488	1,645
補償金の受取額	-	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984	712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	499
有形固定資産の取得による支出	8,586	7,143
無形固定資産の取得による支出	29	195
投資有価証券の取得による支出	1,147	259
投資有価証券の売却による収入	148	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,577
貸付けによる支出	936	643
貸付金の回収による収入	156	1,309
吸収分割による支出	509	-
その他	66	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,837	8,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,380	195
長期借入れによる収入	8,738	7,724
長期借入金の返済による支出	1,512	2,224
社債の発行による収入	487	-
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	758	884
非支配株主への配当金の支払額	76	76
その他	49	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,158	4,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284	4,309
現金及び現金同等物の期首残高	35,310	39,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,595	1 35,143

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
株式会社カーサ	株式会社カーサ
170百万円	160百万円
株式会社遠野牧場	株式会社遠野牧場
405百万円	361百万円
マスターファーム株式会社	マスターファーム株式会社
24百万円	12百万円
株式会社日高はなはなファーム	株式会社日高はなはなファーム
451百万円	433百万円
株式会社豊頃中央農場	株式会社豊頃中央農場
598百万円	581百万円
株式会社十勝中央農場	株式会社十勝中央農場
703百万円	682百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.
608百万円	617百万円
S FOODS NZ LIMITED	S FOODS NZ LIMITED
1,043百万円	922百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡
1,000百万円	1,000百万円
株式会社ドリームグラウンド	株式会社ドリームグラウンド
200百万円	1,000百万円
金丸 一男他2社	株式会社サバイファーム
136百万円	500百万円
	金丸 一男他2社
	130百万円
計	計
5,343百万円	6,401百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
運賃	4,587百万円	4,838百万円
給料及び手当	3,802百万円	3,845百万円
賞与引当金繰入額	531百万円	564百万円
退職給付費用	96百万円	113百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	8百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	36,613百万円	35,601百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,017百万円	457百万円
現金及び現金同等物	35,595百万円	35,143百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	759	24.00	2018年2月28日	2018年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月12日 取締役会	普通株式	886	28.00	2018年8月31日	2018年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	886	28.00	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月12日 取締役会	普通株式	950	30.00	2019年8月31日	2019年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,972	10,814	3,769	166,556	721	167,277	-	167,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,135	28	193	4,357	95	4,452	4,452	-
計	156,107	10,842	3,963	170,914	816	171,730	4,452	167,277
セグメント利益	5,945	536	134	6,616	65	6,682	647	6,034

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額 647百万円には、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,986	10,455	3,921	173,363	720	174,084	-	174,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,063	41	188	4,293	97	4,391	4,391	-
計	163,049	10,497	4,110	177,657	818	178,475	4,391	174,084
セグメント利益	4,709	423	158	5,291	84	5,376	689	4,686

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額 689百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度(自2019年3月1日至2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
減損損失	471	6	3	481	-	-	481



(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127.58	76.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,039	2,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,039	2,426
普通株式の期中平均株式数(株)	31,665,230	31,667,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第54期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当については、2019年10月12日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	950百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年10月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井愁星印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝静太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。